



ポーランド経済体制の変革過程に関する研究 : 第二次世界大戦後の変革過程について

家本, 博一

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

1994-03-22

(Date of Publication)

2007-11-05

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙1827

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.11501/3097050>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2001827>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・（本籍）	いほもとひろいち 家本博一	（兵庫県）
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）	
学位記番号	博ろ第90号	
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当	
学位授与の日付	平成6年3月22日	
学位論文題目	ポーランド経済体制の変革過程に関する研究 －第二次世界大戦後の変革過程について－	
審査委員	主査 教授 大野 喜久之輔 教授 福田 亘 助教授 吉井 昌彦	

論文内容の要旨

本論文は、第二次世界大戦後から現在に至るポーランドの経済体制の変革に関して、著者が15年間にわたって公表してきた研究成果を加筆・修正し、集大成したもので、序章のほか、第Ⅰ部『「上からだけの改革」－「改革の改革」の25年間』（第1、2章）、第Ⅱ部『社会主義建設の正当性の危機－「ポーランド問題の10年間』（第3、4章）、第Ⅲ部『「脱社会主義」の体制転換』（第5、6章）の3部6章から構成されており、さらに資料として1989年10月にマゾヴィエツキ内閣により作成された「経済プログラム－主要な前提と方向」と1990年6月の財務省報告である「ポーランド経済の変革－プロセスの要約」の著者自身の手になる翻訳が付されている。

序章「第二次大戦後の体制選択過程」では、政治・経済体制の選択という視角から、ポーランドにおけるスターリン型社会主義体制構築の前提条件としてのソ連軍による占領とその後の実効支配の過程を整理した上で、スターリン型社会主義体制構築過程の基本動向が明らかにされている。その際、次の二点が指摘されている。第一は、大戦直後の1～2年間には実現可能なものとしてまだ存在していた複数の体制選択肢が、ソ連への従属という唯一の選択肢に「限定」された結果、スターリン型社会主義体制の構築が強行されたことである。第二は、「モスクワ派」による「民族派」の追放という権力闘争の結果、体制選択肢のこのような「限定」がなされたため、フルシチョフの「スターリン批判」演説を直接の契機としたスターリン型社会主義体制の動揺は旧最高幹部の再登場という権力支配層の交代を引き起こすだけに終わり、根本的な体制変革の契機にはなりえなかったことである。

第1章「ゴムウカ政権時代－1956年～1970年」では、ゴムウカ政権の登場による「10月体制」の成立条件と基本性格、政治・経済改革の骨子とその実績、同政権崩壊の経緯とその要因などが詳細に検討されている。その際、「10月体制」の成立条件は、①ソ連政府による支持（黙認）が続くこと、②国内（党内）の反対勢力がその行動を一定の許容限度内に自己規制すること、③政権の改革措置が具体的な成果に結びつき、国民生活にはっきりとした改善が見られること、であることが明らかにされた上で、第一の条件は、ソ連への宿命的な依存関係から、成立するが、第二、第三の条件が成立するには改革志向と抑圧志向の政策措置を使い分けなければならないため、ゴムウカ政権は成立当初から

微妙なバランスの上に政策運営を行わざるをえない状況に置かれていたことが強調されている。

第2章「ギェレク政権時代－1970年～1980年」では、1973年と1977年の二度にわたる政治・経済改革の特徴と実績を明らかにしつつ、経済改革の失敗による経済的困難の増大、憲法改正問題（特に人権問題）に関する政教間の対立、ポーランド人教皇の誕生、里帰りによる国民的な熱狂などの要因によって、政教間の緊張関係は大きく変容し、政権党が教会側に「引きずられる」傾向がはっきりし、社会主義建設の正統性の根拠が正面から問われる事態となった点が詳細に検討されている。

第3章「ヤルゼルスキ政権時代－1980年～1989年」では、「連帯」運動の出現、「非常事態宣言」の布告（1981年12月）、「1982年政治・経済・社会改革」の実施、「経済改革の第二段階」への移行、「1988年政治・経済危機」の発生、という五つの問題に焦点を当てた上で、社会主義建設と（垂）一元的な権力支配体制の正統性の根拠が全般的な危機に陥り、最終的には「枯渇」してしまった結果、政権党は従前の政治・経済体制からの逸脱の可能性を含む形での反政府勢力との合意形成（「円卓会議」の開催）に活路を見いださざるをえなくなったことが明らかにされる。

第4章「1980年代の主要経済実績」では、主要経済実績の動向を明らかにすることによって、1980年代はじめの全般的な危機からの回復が思うように進まず、最終的には、1980年代末期に再び全般的な危機に陥ってしまったことが具体的に説明されている。また、1980年代末期における生産の不振、インフレの昂進、対外債務の激増、財政赤字の累積といった点は言うまでもなく、農業以外の分野での非社会化部門の急成長、旧コメコン域内での交換可能通貨決済の増加などの点についても、具体的な数値を挙げて説明されている。

第5章「『1989年東欧革命』と『経済プログラム』」では、「1989年東欧革命」について、政権党にとっての社会主義建設の正統性の根拠が「枯渇」する一方で、市民レベルでのヨコの連帯を基軸とする社会の自己組織化が進み、権力支配体制の正統性に挑むこととなった、という現実が指摘された上で、社会主義体制の全面的な否定と、社会主義に対置しうる（と想定された）体制への肯定的な評価とその積極的な導入が一挙に進められたことが明らかにされている。そして、「革命」後の新政権による変革過程についても、このような「革命」の基本性格に規定される形で「脱社会主義」を標榜するものとならざるをえず、その結果として、権力支配体制についての新たな根拠の中に安定的な要素と不安定的な要素が表裏一体のものとして存在していたことが述べられている。また、「経済プログラム」についてその内容を詳細に紹介しつつ、その基本的性格を、新政権による支配の正統性への、そして効率性原理、市場原理に基づく政策措置への国民的な規模での支持を前提とした経済建設プログラムであると規定した上で、このプログラムが成功するための鍵は、国民各層が、新たな政策措置に対して自己の行動をどのように適応させ、その結果をどこまで受容できるかにある、という点を指摘している。

第6章「『脱社会主義』の変革過程」では、「1990年経済改革」の実施に際して、改革指導層も、一般民衆も、「脱社会主義」を急速に進めることのできる変革プログラムを提示できるか否かが「革命」後の新政権の行方を左右するものであると考えたため、改革指導層は民衆の支持を補強しうる、新鮮味のある利点を繰り返し強調することとなり、民衆の間にある種の「幻想」を広める結果となってしまったことが明らかにされ、なにゆえ改革に着手してすぐに改革路線が大幅に変更されざるをえなかったかが解明されている。次いで、主要経済実績の動向を見ることで、このような改革過程がいかに困難であるかが浮き彫りにされている。これに関連して、最重要の政策課題である製造業の国有大企業の私有化問題が取り上げられ、「大規模私有化法」の具体的な内容が紹介され、議会での審議過程に見られた幾つかの変更点が整理された上で、大規模私有化の新たな展開に向けての私案が提示

されている。最後に、「脱社会主義」の変革過程そのものの問題性が改めて検討された結果、様々な利害関係の調整主体とその機構の機能不全が指摘され、このような機能不全を引き起こしている制度的基盤としての「1990年政治・社会体制」の根本的な変革が、今後不可欠であるとして提言されている。

論文審査の結果の要旨

本論文の主要な貢献は、以下の諸点にまとめることができる。

まず第一に、ポーランドにおいて第二次世界大戦直後にどのような性格、問題性を有する社会主義体制が構築されたのか、それがどのように改革され、あるいは改革されなかったのか、社会主義体制が、なにゆえ、国民各層から全面的に否定され、自己崩壊する結果となったのか、そして、「脱社会主義」過程とはどのような特徴と問題性を有し、この問題性がどのように変革過程を混乱させてしまったのか、という多岐にわたる論点を多数のポーランド語文献、英語文献を駆使しながら明らかにしていることである。単独の著者が統一した視点によって、体系的に第二次世界大戦直後から現在に至るポーランド経済の変革過程の全貌について論じた書物はわが国では皆無であり、経済体制論の立場から戦後ポーランド経済通史を完成しえたことは、本論文の学界に対する重要な貢献として評価することができる。

第二に、本論文では、ポーランドにおける社会主義経済体制の構築、改革、自己崩壊、そして、「脱社会主義」の過程を、経済的な側面に限定せず、政治的、社会的、そして宗教的な側面のかかわり方をも考慮に加えることで、総合的に考察していることである。これら非経済的側面、なかんずく宗教的側面の分析、言い換えるならば政教関係の分析は、国民の大多数が熱心なカトリック信者であり、戦後の社会主義体制がその正当性を獲得、維持しようとする上でカトリック教会の力が陰に陽に大きな役割を果たしてきたポーランドを考察する上で不可欠なものであるが、従来等閑視されてきたこれらの側面をも考察に加えて、検討することによって、ポーランド経済についての理解を深めることに成功していることは、高い評価を受けるに値するものと思われる。

最後に、しかし最も重要なことは、これまでの通説では、「連帯」運動から始まり社会主義体制の崩壊に至る過程を体制の外側からの、非連続的な過程としてとらえているのに対して、本論文では、第二次世界大戦後の社会主義体制の選択、ゴムウカ政権時代に始まる体制内改革、「連帯」運動、そして、社会主義体制崩壊を連続的な過程としてとらえていることである。すなわち、本論文では、第二次世界大戦後ソ連に押しつけられた形でポーランドが社会主義体制を選択した後、政権政党が正統性を獲得するためにとった改革の中で自主管理運動が誕生し、この運動が「連帯」運動へとつながり、社会主義体制の自己崩壊につながったことが示されている。しかも、「脱社会主義」期における政権政党は、当初、社会主義体制が崩壊すれば直ちに「欧州への回帰」が果たせるかのごとき幻想を国民が抱くことによってその正統性を獲得したが、このような幻想が達成不能であることが判明したとき、「脱社会主義」を成就するにはカトリック教会が提唱してきた勤労観を再構築する必要があるという過去からの負の遺産としての連続性が最後に強調される。このような連続性を強調した第二次世界大戦後のポーランド経済の把握は極めてユニークであり、今後学界における議論を深める上で重要な一石となることであろう。

しかし、本論文にも残されている問題点がないわけではない。第一に、第二次世界大戦後政権政党が正統性を確立しようとする上で重要な役割を果たし続けてきた農民ないしは農業問題が踏み込んで

分析されていないことである。

第二に、「脱社会主義」化を成就させるためには新たな「クレディビリティ」の確立が不可欠であり、そのためには勤労観の再構築が必要であることは述べられているが、これからポーランド経済がどのような方向をめざして舵取りすべきであるのか、あるいはポーランド経済は今後どのような姿になるのかについて展望が十分には示されていないことである。

第三に、ポーランドにおける社会主義体制の確立、改革、崩壊、「脱社会主義」の過程を分析するとき、他の東欧諸国、とりわけ同等の経済発展水準にあるとみられるハンガリー、チェコ（あるいはチェコ・スロヴァキア）との比較がなされていたなら、本論文はより興味深いものとなったであろう。

しかし、本論文で考察されている論点の広範さを勘案したとき、これらの点はいずれも望蜀の域を出ず、むしろ今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値を損なうものではない。

以上を総合して、審査委員は一致して、本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与される資格をもつものと判定する。